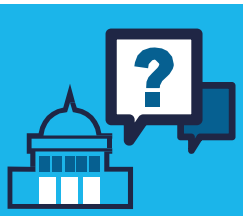
信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

グローバル・インベストメント・ビュー | 2021年4月

情報提供資料

バブル、金融緩和縮小懸念、バリュー株回帰



**景気回復期待の中での米国の国債利回り上昇を受け、市場では金融緩和縮小への懸念がありますが、我々は短期的にはその可能性は低いとみています。
一方、FED （米連邦準備制度）による金融緩和政策の継続は、インフレへの懸念を生み出しており、これは投資家に影響を与えるものと考えられます。**

投資の着目点

米国物価上昇が示すインフレの兆候

需要の回復と食料品価格の上昇は、インフレの兆候と見られます。国債への投資については、慎重かつ柔軟に対応する必要があります。

収益回復と景気敏感株のカクテル

今年は経済の改善により企業の収益性が高まると予想しています。収益成長の恩恵が期待される景気敏感株※1およびバリュー株※2（欧州、日本、金融等）を考慮する必要がありますが、個別銘柄の選択に焦点を当てることが重要です。

新興国市場には依然高い投資妙味

新興国債券は、短期的にはボラティリティが高いものの、引き続きリターンの源泉となる可能性があります。株式では、アジアの新興国など特定の市場が魅力的な水準にありますが、ボトムアップ※3分析が重要となります。

利回り追求の継続

企業のファンダメンタルズの回復を踏まえると、クレジット指標は改善する可能性があります。加えて、中央銀行は金融緩和政策を継続するとみられますが、債券の選択を見誤ることなく、地域全体の相対的な価値を見出す必要があると考えます。

株式の選好と分散投資の継続

株式を選好した投資を行うにあたり、過度な成長銘柄や割高なハイテク株などには慎重な姿勢が重要です。 バリュー株や景気敏感株への資金循環は継続しており、 新興国アジア市場や日本において景気敏感株が最も選好されています。 社債は依然として債券ポートフォリオの重要な要素です。 今後は、米国の債券利回りを注視し、インフレに備える必要があります。機動的かつ幅広い分散投資を行うことで、最適なポートフォリオの構築と持続的なリターンの向上が可能になると見ています。

※1 景気動向により業績が大きく変動する銘柄。 ※2 企業の業績などの基準に対し割安と見なされる銘柄。
※3 マクロ経済や市場サイクルではなく、個々の株式の分析に焦点を当てた投資戦略。

最終ページの「当資料のご利用に当たっての注意事項等」をご覧ください。

アムンディ・アセットマネジメントが作成した資料を、アムンディ・ジャパン株式会社が翻訳したものです。

当資料のご利用に当たっての注意事項等

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
当資料は法令に基づく開示資料ではありません。
当資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。

当資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または 保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものでは ありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。弊社は、当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて
- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれが あります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。
投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
販売会社店頭に投資信託説明書（交付目論見書）をご用意してあります。
投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会